

1 平成26年度決算状況

平成 2 6 年 度 決 算 状 況				団体コード	1 3 2 0 7 1	市 町 村 類 型	Ⅲ－1	歳 入				性 質 別 歳 出								
				団 体 名	昭 島 市	2 6 年 度 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ－8	区 分	決算額 千円	構成 比 %	經常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等千円	經常経費充当 一財等 千円	經常収支 比率 %		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況		指 数 等		地 方 譲 与 税	167,494	0.4	167,494	0.8	人 件 費	5,971,965	13.8	5,521,315	5,497,657	25.1
国調	22年	112,297人	過 疎 市 村	首都 近郊整備	＜ごみ・し尿処理＞	基準財政需要額	15,481,309千円	利 子 割 交 付 金	122,254	0.3	122,254	0.6	扶 助 費	13,722,589	31.7	3,452,910	3,438,320	15.7		
住民基本台帳	増減率(22/17)年	2.0%	山 村	東京たま広域資源循環組合	＜収益事業＞	基準財政収入額	14,895,075千円	配 当 割 交 付 金	154,150	0.3	154,150	0.7	公 債 費	2,545,131	5.9	2,545,131	2,491,763	11.4		
	27.1.1	112,727人	離 島	既成市街地	＜収益事業＞	標準財政規模A	21,090,890千円	株式等譲渡所得割交付金	129,584	0.3	129,584	0.6	元 利 償 還 金	2,545,095	5.9	2,545,095	2,491,727	11.4		
	対前年度増減率	△ 0.2%	不交付	広域行政圏	＜収益事業＞	臨時財政対策債 発行可能額	1,217,673千円	地方消費税交付金	1,513,383	3.4	1,513,383	7.3	一時借入金金利子	36	0.0	36	36	0.0		
	27.1.1	26,948人	面積	17.34Km ²	東京都十一市競輪事業組合	財政力指数	0.956 単年度(0.962)	ゴルフ場利用税交付金	26,004	0.1	26,004	0.1	小 計	22,239,685	51.4	11,519,356	11,427,740	52.2		
決算収支の状況(千円)		平成26年度	平成25年度		東京都六市競艇事業組合	財政力指数	0.956 単年度(0.962)	特別地方消費税交付金					物 件 費	5,884,319	13.6	4,325,798	3,839,937	17.5		
1歳入総額	A	44,643,120	39,802,204		＜その他＞	実質収支比率	6.0%	自動車取得税交付金	55,733	0.1	55,733	0.3	維持補修費	183,620	0.4	161,973	161,973	0.7		
2歳出総額	B	43,355,215	38,430,690		＜その他＞	經常一般財源比率	98.6%	地方特例交付金	79,553	0.2	79,553	0.4	補助費等	2,967,942	6.8	2,456,046	2,102,217	9.6		
3歳入歳出差引額 (A－B) C		1,287,905	1,371,514		東京都町村総合事務組合	公債費比率	5.3%	内 普 通 交 付 税	720,544	1.6	586,234	2.8	積 立 金	3,427,422	7.9	3,412,487				
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		29,095	24,395		立川・昭島・国立聖苑組合	起債制限比率	5.3%	特別交付税	134,308	0.3			投資・立資・貸付金	9,000	0.0	3,000				
5実質収支 (C－D) E		1,258,810	1,347,119		東京都後期高齢者医療広域連合	公債費負担比率	9.1%	震災復興特別交付税	2	0.0			繰 出 金	4,480,459	10.3	3,954,332	2,726,300	12.4		
6単年度収支 F		△ 88,309	629,798			經常収支比率	92.3%(97.4%)	交通安全対策特別交付金	12,180	0.0	12,180	0.1	前年度繰上充用金				歳入一般財源等			
7積立金 G		737,112	591,380			地方債現在高B	22,862,191千円	国有提供施設交付金	13,107	0.0	13,107	0.1	投 資 的 経 費	4,162,768	9.6	984,466	28,105,363千円			
8繰上償還額 H		53,368				債務負担行為翌年度以降支出予定額C	1,407,544千円	小 計	22,307,233	50.0	20,696,352	99.6	う ち 人 件 費	132,694	0.3	118,336				
9積立金取崩額 I			4,451			積立金現在高D (うち財政調整基金)	9,650,776千円 (3,936,600)	分担金・負担金	532,101	1.2	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	4,162,768	9.6	984,466	經常経費充当一般財源等			
10実質単年度収支 (F+G+H－I) J		702,171	1,216,727			実質的将来財政負担額 B＋C－D	14,618,959千円	使 用 料	483,069	1.1	90,410	0.4	補 助	1,846,480	4.3	98,152	20,258,167千円			
						土地開発基金現在高	0千円	手 数 料	423,409	0.9	0	0.0	単 独	2,316,288	5.3	886,314				
						積立基金取崩額	506,742千円	国 庫 支 出 金	9,671,232	21.7			そ の 他				減収補填債特別分 及び臨時財政対策債を歳入經常一般財源等に加えない場合の經常収支比率			
						収益事業収入額	20,000千円	都 支 出 金	5,850,241	13.1			災害復旧事業費				97.4%			
						健全化判断比率	— (12.39) %	財 産 収 入	30,491	0.1	572	0.0	失業対策事業費							
						実質赤字比率	— (17.39) %	寄 附 金	13,132	0.0										
						連結実質赤字比率	1.2 (25.0) %	繰 入 金	1,355,390	3.0										
						実質公債費比率	1.2 (350.0) %	繰 越 金	1,371,514	3.1										
						将来負担比率	— (350.0) %	諸 収 入	620,208	1.4	1,260	0.0								
								地 方 債	1,985,100	4.4										
								(うち臨時財政対策債)	(1,150,000)	(2.5)										
								合 計	44,643,120	100.0	20,788,594	100.0	合 計	43,355,215	100.0	26,817,458				
一 般 職 員 (27.4.1現在)				特 別 職 等 (27.4.1現在)			市 町 村 税					目 的 別 歳 出								
							(市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)													
区 分	職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円				
一 般 職 員	566	189,018	333,954	市 町 村 長	26.4.1	1,000,000	市町村個人分	6,779,741	35.1	△ 0.6	6,819,284		議 会 費	368,009	0.9	367,932				
うち技能労務職	77	27,197	353,208	副市長(総括担当)	26.4.1	880,000	民 税 法 人 分	1,841,037	9.5	52.4	1,271,015	187,421	総 務 費	4,783,632	11.0	4,398,394				
教育公務員	3	1,296	432,000	副市長(特命担当)	26.4.1	750,000	固 定 資 産 税	8,268,521	42.8	0.9	※ 8,141,175		民 生 費	19,844,420	45.8	8,090,443				
消防職員				教 育 長	26.4.1	810,000	軽 自 動 車 税	90,356	0.5	3.7	94,280		衛 生 費	3,248,958	7.5	2,483,766				
臨時職員				議 長	10.4.1	610,000	市 た ば こ 税	857,021	4.4	△ 2.9	831,811		労 働 費	383,362	0.9	204,164				
合 計	569	190,314	334,471	副 議 長	10.4.1	550,000	鉦 産 税				※ 交付金を含む		農 林 水 産 業 費	55,779	0.1	37,349				
公 営 事 業 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員	10.4.1	530,000	特別土地保有税				商 工 費	188,901	0.4	161,793				
	国民健康保険(事業勘定)		233,676	1,415,283	17	議 員 定 数 (2 2 人)			法定外普通税				土 木 費	5,400,381	12.5	3,439,072				
	介護保険(保険事業勘定)		177,605	1,126,875	11	加 入 世 帯 数	19,109世帯	1,476,571	7.7	1.1			消 防 費	1,492,960	3.4	1,361,250				
	後期高齢者医療		24,267	243,853	4	被 保 険 者 数 A	31,451 人						教 育 費	5,043,682	11.6	3,728,164				
	下水道事業	無	342,182	623,708	13	うち退職者被保険者等B	1,471 人						災 害 復 旧 費							
	土地区画整理事業	無	1,184	264,942	8	退職者医療制度加入率 B/A×100	4.7 %	1,476,571	7.7	1.1			公 債 費	2,545,131	5.9	2,545,131				
	上水道事業	有	492,481	51,674	29	1世帯当り保険税調定額	136,880 円						諸 支 出 金							
						被保険者1人当り保険税調定額	83,165 円						前年度繰上充用金							
						被保険者1人当り費用	405,448 円	合 計	19,313,247	100.0	3.5	17,157,565	187,421	合 計	43,355,215	100.0	26,817,458			
						保険税(料)	2,580,300千円	平成26年度大規模事業 (単位:百万円)					徴 収 率	区 分				現年課 税分 %	滞納繰 越分 %	合 計 %
						保険給付費	8,079,804千円	人 均 等 割	54.244	法 人 割	2.493			市 町 村 税 合 計				99.2	28.8	97.1
					後期高齢者支援金等	1,736,403千円	(徴収猶予分除く)							(99.2)	(28.8)	(97.1)				
					前期高齢者納付金等	1,365千円	市 町 村 民 税							98.8	27.6	95.6				
					介護給付費納付金	738,234千円	純 固 定 資 産 税							99.4	31.7	98.2				
							国民健康保険税(料)						92.6	24.4	79.1					

注 經常収支比率の()は、減収補填債特別分及び臨時財政対策債を歳入經常一般財源等に加えないで算出した率。

健全化判断比率の()は、早期健全化基準。